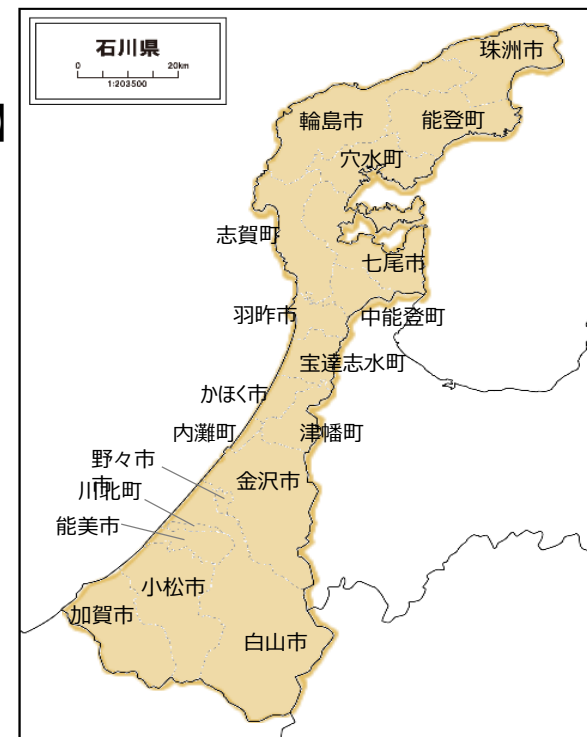


(5) 令和6年 能登半島地震 支援状況(県土整備部)

◆ 令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」について、
県土整備部による支援の状況をまとめた資料です。【2月末時点】

- (1) 被災建築物応急危険度判定士の派遣
- (2) 被災宅地危険度判定士の派遣
- (3) 応急仮設住宅建設関係職員の派遣
- (4) 被災者への県営住宅の提供
- (5) 下水道関係職員の派遣



令和6年能登半島地震 支援状況（県土整備部）

（1）被災建築物応急危険度判定士の派遣

【派遣要請】

1月3日（水）

全国被災建築物応急危険度判定協議会中部ブロック幹事県（愛知県）を通じ、石川県から三重県に派遣要請あり。

【派遣期間】

1月4日（木）～ 1月19日（金）

（判定活動は5日（金）～ 18日（木））

【活動内容】

余震等による建築物の倒壊、部材の落下等から生じる二次災害を防止し、住民の安全確保を図るため、建築物の危険度を判定・表示。

（「危険」「要注意」「調査済」の3種）



判定活動状況



住民への判定結果説明

【派遣状況】

※派遣団体の（ ）は派遣人数

	判定実施日 (派遣期間)	判定棟数	派遣団体	判定実施 市町
第1次	5日～7日 (4日～8日)	515棟	三重県(2)、津市(2)、伊賀市(1)、亀山市(1)、一般社団法人三重県建築士会(2)の計8名	羽咋市 中能登町
第2次	8日～10日 (7日～11日)	566棟	三重県(2)、桑名市(2)、鈴鹿市(2)、一般社団法人三重県建築士会(2)の計8名	中能登町 穴水町
第3次	11日～13日 (10日～14日)	418棟	三重県(2)、鈴鹿市(2)、松阪市(2)、一般社団法人三重県建築士会(2)の計8名	穴水町
第4次	14日～16日 (13日～17日)	277棟	三重県(2)、四日市市(2)、津市(2)の計6名	穴水町
第5次	16日～18日 (15日～19日)	284棟	三重県(1)、桑名市(2)、松阪市(2)、川越町(1)の計6名	穴水町
第6次	18日 (17日～19日)	25棟	三重県(1)、四日市市(2)、亀山市(1)、名張市(1)、伊勢市(1)の計6名	穴水町
合計		2,085棟	21班42人 延べ114人	

※18日まで、被災建築物応急危険度判定を行い、
19日の帰県をもって派遣を終了しました。

令和6年能登半島地震 支援状況（県土整備部）

（2）被災宅地危険度判定士の派遣

2月8日（木）

・被災宅地危険度判定連絡協議会会長県（奈良県）を通じ、石川県から三重県に派遣要請あり。

【派遣期間】

2月13日（火）～2月18日（日）
〔2月13日（火）～2月15日（木） 三重県、松阪市〕
〔2月16日（金）～2月18日（日） 鈴鹿市〕

【派遣人員】

三重県から12名の判定士を派遣（三重県3名、松阪市6名、鈴鹿市3名）

【派遣先】

内灘町（2月13日（火）～2月18日（日））

【活動内容】

大規模な地震により宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、住民の安全を確保するため、宅地の危険度を判定・表示することにより、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、宅地の二次災害の軽減・防止を図る。

判定実施日 (2月)	13日	14日	15日	16日	17日	18日	<合計>
判定数	62	66	26	25	14	6	199



（3）応急仮設住宅建設関係職員の派遣

- ・国土交通省住宅局住宅生産課から三重県に応急仮設住宅建設への応援要請あり

【派遣期間】

第1次：令和6年3月4日（月）～3月10日（日）

第2次：令和6年3月11日（月）～3月17日（日）

【派遣人員】

第1次：3名（建築職1名、電気職1名、機械職1名）

第2次：3名（建築職1名、電気職1名、機械職1名）

【派遣先】

石川県庁又は応急仮設住宅の建設現場

【活動内容】

応急仮設住宅の建設に係る業務

（4）被災者への県営住宅の提供

1 提供する県営住宅

（1）提供戸数 31戸

（2）地区別内訳 四日市市9戸、鈴鹿市5戸、津市16戸、伊勢市1戸

※ 必要な生活物資等（家電・寝具等）を1年間無償で貸出予定

2 対象者

令和6年能登半島地震の被災者で、住宅に困窮している方

3 入居条件

（1）家賃は無償、敷金は免除

（2）入居期間は、使用開始日から3年間又は令和9年3月31日までの
どちらか早い日

（3）令和6年1月9日から先着順で受付

4 石川県HPに公営住宅を提供している県外自治体のページが開設（1月9日）

石川県外の公営住宅等の供与について（令和6年（2024年）能登半島地震）

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kenju/r6notojishin-kengaikouei.html>

令和6年能登半島地震 支援状況（県土整備部）

（5）下水道関係職員の派遣

【下水道の支援体制】（今回の主な支援団体）

全国自治体や国、関連団体等が大規模な災害時における下水道の支援体制を構築

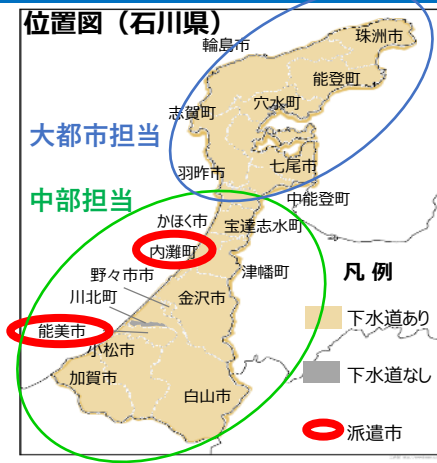
- ・下水道事業災害時支援中部ブロック連絡会
三重県を含む中部地方を中心とする自治体（10県）、国土交通省、日本下水道事業団等
- ・下水道事業災害時支援大都市連絡会
東京都などの大都市（1都20政令指定都市）、国土交通省、日本下水道事業団等

【活動内容】

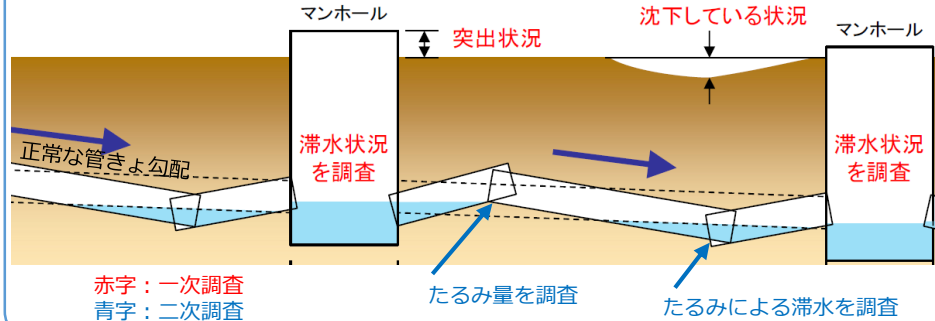
- ・1月6日に、石川県から中部ブロック連絡会を通じ、三重県に派遣要請
- ・下水道管きよの被害調査

石川県能美市（1/8～2/16）

石川県内灘町（2/20～2/24）



下水道管きよ被災イメージ



① 下水道管きよの一次調査

二次調査の必要性判定や復旧計画立案に必要な情報を得るために行う、マンホールを開放しての目視調査

派遣先	調査期間	調査延長
能美市	1月8日～1月16日	235km
内灘町	2月20～2月24日	36km

② 下水道管きよの二次調査

本復旧設計に必要となる情報を得るために行うTVカメラ調査

派遣先	調査期間	調査延長
能美市	1月15日～2月16日	18km

調査状況



一次調査状況
（マンホール上部から確認）



二次調査状況
（管きよ内へカメラを挿入）

【三重県内自治体の派遣人員】

派遣延べ人数

自治体名	調査人員
三重県	60人
津市	22人
四日市	36人
伊勢市	14人
松阪市	16人
桑名市	18人
鈴鹿市	12人
名張市	8人
亀山市	18人
いなべ市	10人
菰野町	4人
合計	218人



一次調査説明会（※1）



一次調査状況
（マンホール内確認）



二次調査状況
（超高圧洗浄車(左)と強力吸引車(右)
による管清掃）



二次調査状況
（管内TVカメラ調査（イメージ））